



トピックス

2022年6月20日

眠られぬ夜：慌てる金融市場、批判される日銀

市場の変動

市場参加者は、よく眠れていないのではないのでしょうか。米国株などが下落し(図表1)、様々な悪影響が出てきているからです(個人的な資産運用に対しても)。不安定な相場は、残念ながらまだ続きそうです。

このような相場になったことには、もっともな理由があります。いま我々が経験しているのは、新型コロナウイルスの発生とそれによる経済・社会の構造変化、さらにロシア・ウクライナ戦争という、後世まで語り継がれる出来事なのです。歴史の激動期にある以上、金融市場だけ安泰となるはずがありません。

悪材料山積

具体的な悪材料としては、世界的な高インフレ、それに伴う米欧の金融引締め、リセッション(景気後退)懸念などが挙げられます。そうした懸念が残り続ける限り、市場の安定は訪れないと覚悟すべきです。

今月、金融市場のムードを一気に悪化させたのは、10日に発表された米消費者物価指数です。米国のインフレ率は5月に前年比8.6%上昇と、4月の同8.3%上昇から加速したのです。市場ではそれまで、インフレのピークは過ぎたとの見方が広がっていただけに、5月のインフレ加速は大きな失望を呼びました。

利回り上昇

市場参加者の狼狽(ろうばい：慌てふためくこと)は、米欧の債券市場に表れています。米国やユーロ圏の国債利回りが、年初から大きく上昇しているのです(図表2)。これほどの急上昇は、極めて異例です。

国債の利回りは、経済成長率の現況および見通し、インフレ率、財政リスク、政策金利などによって押し上げられます。米欧などの国債利回りが上昇しているのは、インフレの高進や、インフレを抑止すべく利上げが加速するという見通しなどが背景です。実際、米国などでは当面、大幅な利上げが予想されます。

弱気相場に

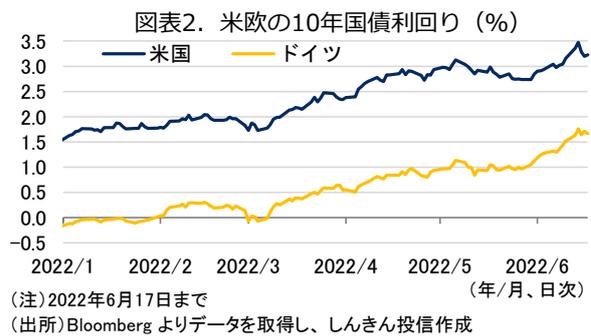
米国債の利回り急上昇は、米国株急落の大きな要因です。国債の利回り上昇に伴い、各種ローン金利が上昇し、企業や家計の資金調達コストが増えるためです。また、債券に比べた株式の魅力が低下します。

米S&P500に関しては、今月13日、ついに「弱気相場」に入りました。直近最高値を付けた今年1月3日の水準に比べ、「20%以上」の下落率となったのです。このような意味での弱気相場は、1957年から数えて12回ほどしかありません。現在の相場環境の厳しさを示すものとして、軽視できない事実です。

日銀の姿勢

それらが、投資家の眠りを妨げています。ただ、眠れなくなっているのは、日銀や政府の高官も同様かもしれません。アベノミクス以来の超金融緩和による円安が、今年、異常なペースで進んでいるからです。

円安は、食品高などを助長しています。しかし、日銀総裁は今月6日「家計の値上げ許容度も高まっている」と述べ、批判を浴びました(その後、発言撤回)。国民生活に無頓着な姿勢が批判されているのだと、謙虚に認識すべきでしょう。そうした認識の薄い人々が眠れなくなったとしても、あまり同情できません。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。